

行政スリム化における『協働』と『アウトソーシング』の在り方と今後の方向性について



協働施策における内外の状況を考え合わせる、自治体における協働施策の今後の展開においては、そろそろ転換期に来ており、今後、協働をどのように活用するか、それがこれからの自治体にどのような変化をもたらすのかを考えていく時期に差し掛かっているのではないかと。

今後、協働が自治体運営の新しい手法として、住民と職員との接触・対話のもと、住民の参加・参画の仕組みも視野に入れて、包括的な協働の環境整備に取り組み方向性の中で、協働を組織横断的に根付かせていくことが必要であると考え。職員の座学を中心とした研修に留まることなく、現場でNPO・住民団体などと接触する機会を多く設定していく必要がある。この様な対話型職員の育成について町長の考えを伺う。

また、最近の協働施策は、行財政改革という横断的な政策動向が強く影響して、経済性・効率性の改善への期待が質的な改善への期待を大きく上回っている。自治体が行政のスリム化を目指すにあたっては、経済性・効率性の改善を目指すアウトソーシング戦略を打ち出すのは当然である。そうであれば、協働の効果とアウトソーシングの効果と明確に区別し、その期待をきちんと言表し取り組むべきであると考えて。町長の考えを伺う。

また、行政のスリム化を図る目的から、企業やNPO等から業務の委託化・民営化や効率化に対する提案などを募集し、民間の創意と工夫を反映した業務のアウトソーシング戦略の一環として「民間提案型業務改善制度」や「提案型公共サービス民営化制度」などを導入して効率的な役所と充実

した質の高いサービスの提供を実現することを狙いとし、新しい公共の創出を目指している自治体もあるが、この制度に対する町長の考えを伺う。

町長

協働を組織横断的に根付かせるには、協働の目指す、住民と行政が相互の理解と信頼のもと、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な課題を解決して行くことにあり、協働の営みが一過性で終わることなく、コミュニティの資本として受け継がれる仕組みづくりが必要となる。

地方自治をめぐる新たな制度や考え方が次々に打ち出され、職員にかかる負担は年々大きくなるが、職員も住民の一人であり、公区をはじめ地域活動に積極的に関わる中で、生活者としての視点で情報をつかみとり、日々の仕事の中で、協働の理念を継承し、反映す

ることを期待している。

また、行政は、協働を単に財政問題の解決策として見るのではなく、活力あるまちづくりを実現するため、住民自治の観点で多角的に検討し、活かすべきであり、望ましい協働の在り方を追求したい。

自治体運営の新しい手法である「協働」は、いまだ確立されておらず、今後も全国でさまざまな試行錯誤が続く。他自治体の事例など参考に、協働の在り方を模索したい。

協働の効果とアウトソーシングの効果の区別については、協働の効果には、地域社会やNPOなど団体、行政などそれぞれ多くの効果がある。

また、アウトソーシングの効果も、人材の有効活用や専門性の向上、雇用の創出や経費の縮減など多くの効果がある。

地方自治体を取り巻く状況が非常に厳しい中、協働やアウトソーシングなどの手法を上手に取り入れる必要がある。

行政のスリム化を図るた



協働の町づくりの施策として昨年度から導入された公園里親制度（公園・緑地の環境美化活動を町民が里親になってボランティアで管理する制度）